

平成 24 年度

文部科学省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

文部科学省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	13
参考情報	46

文部科学省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	59
連結業務費用計算書	60
連結資産・負債差額増減計算書	61
連結区分別収支計算書	62
注記	64
附属明細書	73

文部科学省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	167
業務費用計算書	168
資産・負債差額増減計算書	169
区分別収支計算書	170
注記	172
附属明細書	179
参考情報	205

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	12,279	12,834	未払金	123	146
有価証券	276	281	保管金等	548	563
未収金	221	312	賞与引当金	1,151	1,121
未収収益	0	0	退職給付引当金	542,891	502,118
前払金	19,225	17,478	その他の債務等	412	2,579
前払費用	0	0			
貸付金	2,467,722	2,516,252			
その他の債権等	19,844	19,844			
貸倒引当金	△ 112	△ 158			
償還免除引当金	△ 31,022	△ 31,118			
有形固定資産	325,810	323,602			
国有財産(公共用 財産を除く)	270,125	264,550			
土地	214,665	212,498			
立木竹	128	117			
建物	45,250	43,275			
工作物	9,920	8,628			
船舶	35	30			
建設仮勘定	124	-			
物品	55,685	59,051	負債合計	545,128	506,529
無形固定資産	453	489	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	9,616,147	9,809,030	資産・負債差額	11,885,719	12,162,321
資産合計	12,430,847	12,668,851	負債及び資産・ 負債差額合計	12,430,847	12,668,851

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	65,496	63,912
賞与引当金繰入額	1,151	1,121
退職給付引当金繰入額	12,826	11,328
義務教育費国庫負担金	1,547,102	1,531,896
科学技術試験研究委託費	28,593	33,732
教科書購入費	40,708	41,932
外国人留学生給与等	18,838	16,875
原子力損害賠償補償金	120,000	-
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,148,860	2,167,280
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	51,374	49,702
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	26,246	22,176
分担金	3,206	2,892
拠出金	3,223	2,871
助成金	232	226
独立行政法人運営費交付金	678,700	655,226
国立大学法人等運営費交付金	1,209,379	1,132,488
庁費等(教科書購入費を除く)	14,183	12,719
その他の経費	14,672	13,575
減価償却費	18,011	17,510
償還免除引当金繰入額	31,022	31,118
貸倒引当金繰入額	23	138
支払利息	31	2
資産処分損益	△ 823	7,302
出資金評価損	3,537	28,669
本年度業務費用合計	6,036,599	5,844,701

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,839,707	11,885,719
II 本年度業務費用合計	△ 6,036,599	△ 5,844,701
III 財源	6,148,461	6,048,597
主管の財源	31,531	34,665
配賦財源	6,116,497	6,012,494
自己収入	432	1,437
IV 無償所管換等	6,404	92,911
V 資産評価差額	△ 72,248	△ 20,209
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4	3
VII 本年度末資産・負債差額	11,885,719	12,162,321

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	34,101	34,490
配賦財源	6,116,497	6,012,494
自己収入	432	1,448
出資金の回収による収入	-	69
前年度剰余金受入	7,631	11,712
財源合計	6,158,663	6,060,215
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 130,244	△ 117,162
義務教育費国庫負担金	△ 1,547,102	△ 1,531,896
科学技術試験研究委託費	△ 28,593	△ 33,732
教科書購入の支出	△ 39,919	△ 40,185
外国人留学生給与等の支出	△ 18,838	△ 16,875
原子力損害賠償補償金	△ 120,000	-
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 2,148,860	△ 2,167,280
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 51,374	△ 49,702
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 26,246	△ 22,176
分担金	△ 3,206	△ 2,892
拠出金	△ 3,223	△ 2,871
助成金	△ 232	△ 226
独立行政法人運営費交付金	△ 678,700	△ 655,226
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,209,379	△ 1,132,488
貸付けによる支出	△ 74,026	△ 79,552
出資による支出	△ 28,166	△ 167,194
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 21,374	△ 14,306
その他の支出	△ 15,677	△ 13,271
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,145,167	△ 6,047,040
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 477	△ 541
建物に係る支出	△ 72	△ 45
工作物に係る支出	△ 145	△ 75
船舶に係る支出	△ 28	-
建設仮勘定に係る支出	△ 124	-
施設整備支出合計	△ 848	△ 663

業務支出合計	△ 6,146,016	△ 6,047,703
業務収支	12,647	12,511
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 903	△ 254
利息の支払額	△ 31	△ 2
財務収支	△ 934	△ 257
本年度収支	11,712	12,254
翌年度歳入繰入	11,712	12,254
その他歳計外現金・預金本年度末残高	567	580
本年度末現金・預金残高	12,279	12,834

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月（なお、国家公務員退職手当法第 6 条の 4 第 4 項第 6 号に該当する者については、基本額 × 6/100）

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,948,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	124,403
合 計		3,072,403

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	370	東京地裁 平24(ワ)15891	福島県内の小学校等(600箇所)にリアルタイム線量測定システムを設置する契約において、履行が出来ない状況であったため契約を解除したが、原告が契約解除は無効であるとしてその代金を請求したもの
生徒の自殺に係る損害賠償請求訴訟	76	東京地裁 平19(ワ)2491	国の政策が、学校におけるいじめ及び自殺を助長したとして、遺族が損害賠償を請求したもの
公務外認定処分取消請求訴訟	75	東京地裁 平22(行ウ)84	遺族が、公務上の災害ではないという認定の取消を請求したもの
損害賠償請求訴訟	42	東京地裁 平24(ワ)19029	国が、相被告宗教法人の不法行為を知らずして正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
損害賠償請求訴訟	27	鳥取地裁米子支部 平21(ワ)170	国が、相被告宗教法人の不法行為を知らずして正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
損害賠償請求訴訟	16	東京地裁 平23(ワ)40129 地財高裁 平25(ネ)10015	著作権登録申請手続きの際、文化庁の説明不足により制度の趣旨を誤認させられ損害を被ったとして、原告が国家賠償を請求したもの ※東京地裁 平成25年1月31日 国勝訴 ※原告控訴 平成25年2月13日 ※地財高裁 審議中

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 863,599 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 293,209 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定、うち文部科学省分）
- ・東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：費用弁償金債権

懸念の内容：相手先の倒産

金額：2百万円

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債等）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業及びチーム「ニッポン」マルチ・サポート事業に係る汽船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、建設途中であった近現代建築資料等の収集・保存のための湯島地方合同庁舎の施設整備に係る既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権については国有財産台帳価格で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び遺族補償年金に係る未払額等を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「原子力損害賠償補償金」には、前会計年度において、東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第10条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力損害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償金を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の

科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額並びに本年度に発生した貸倒損失のうち前年度末に引当計上されていない額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、独立行政法人の出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務

教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。

- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「原子力損害賠償補償金」には、前会計年度において、東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第 10 条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力損害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償金を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人科学技術振興機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、湯島地方合同庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、湯島地方合同庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業における汽船等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、建設途中であった近現代建築資料等の収集・保存のための湯島地方合同庁舎の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本年度の貸借対照表において、物品 384 百万円が減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 384 百万円減少している。

- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 43 百万円である（国有財産の減失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 188 百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産又の減失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	580	12,254	-	-	12,834
有価証券	281	-	-	-	281
未収金	308	1	2	-	312
他会計繰戻未収金	-	13,600	-	△ 13,600	-
未収収益	0	-	-	-	0
前払金	17,478	-	-	-	17,478
前払費用	0	-	-	-	0
貸付金	2,512,484	-	3,768	-	2,516,252
その他の債権等	19,844	-	79	△ 79	19,844
貸倒引当金	△ 156	△ 0	△ 1	-	△ 158
償還免除引当金	△ 31,118	-	-	-	△ 31,118
有形固定資産	320,490	3,046	64	-	323,602
国有財産	264,500	50	-	-	264,550
土地	212,498	-	-	-	212,498
立木竹	117	-	-	-	117
建物	43,227	47	-	-	43,275
工作物	8,626	2	-	-	8,628
船舶	30	-	-	-	30
物品	55,990	2,996	64	-	59,051
無形固定資産	489	-	-	-	489
出資金	9,510,390	292,612	6,027	-	9,809,030
資産合計	12,351,075	321,513	9,940	△ 13,679	12,668,851
<負債の部>					
未払金	117	29	0	-	146
保管金等	563	-	-	-	563
賞与引当金	1,113	-	7	-	1,121
退職給付引当金	502,024	-	94	-	502,118
他会計繰戻未済金	13,600	-	-	△ 13,600	-
その他の債務等	2,658	-	-	△ 79	2,579
負債合計	520,077	29	101	△ 13,679	506,529
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	11,830,997	321,484	9,838	-	12,162,321

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	12
政府預金（日本銀行預金）	12,817
定期預金	5
合計	12,834

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	176	20	15	-	-	181
外国社債	100	-	-	-	-	100
合計	276	20	15	-	-	281

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	181	181	181
外国社債	100	100	100
合計	281	281	281

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間法人等	200
損害賠償金債権	民間法人等	71
延滞金債権	民間法人等	37
その他	民間法人等	3
合計		312

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,467,722	79,552	31,022	2,516,252	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,467,722	79,552	31,022	2,516,252	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
合計		19,844	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	221	90	312	112	45	158	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	221	90	312	112	45	158	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金（注）	2,467,722	48,530	2,516,252	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,467,722	48,530	2,516,252	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,467,943	48,621	2,516,564	112	45	158	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,467,722	44,761	2,512,484	31,022	95	31,118	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,467,722	44,761	2,512,484	31,022	95	31,118	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	270,125	5,887	5,311	3,296	△ 2,854	264,550
行政財産	266,495	1,965	1,389	3,108	△ 2,853	261,109
土地	214,519	1,468	789	-	△ 2,846	212,352
立木竹	124	0	4	-	△ 7	113
建物	41,873	67	132	1,757	-	40,050
工作物	9,818	191	101	1,345	-	8,562
船舶	35	-	-	4	-	30
建設仮勘定	124	236	360	-	-	-
普通財産	3,629	3,922	3,922	187	△ 0	3,441
土地	146	3,602	3,602	-	△ 0	146
立木竹	4	7	7	-	△ 0	3
建物	3,377	257	257	151	-	3,225
工作物	101	55	55	35	-	65
物品	55,685	18,163	846	13,950	-	59,051
物品(美術品以外)	26,943	14,042	846	13,695	-	26,443
美術品	28,609	1,618	-	-	-	30,227
リース物件	132	2,501	-	254	-	2,380
小計	325,810	24,050	6,158	17,246	△ 2,854	323,602
(無形固定資産)						
ソフトウェア	400	335	25	264	-	446
電話加入権	29	0	0	-	-	29
著作権	22	-	-	-	△ 9	13
小計	453	335	25	264	△ 9	489
合計	326,263	24,386	6,183	17,510	△ 2,864	324,092

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立特別支援教育総合研究所	6,234	△ 186	-	-	54	-	6,102
大学入試センター	12,450	△ 858	-	-	1,230	-	12,821
国立青少年教育振興機構	96,169	17,393	-	-	△ 20,414	-	93,149
国立女性教育会館	2,607	△ 214	-	-	70	-	2,462
国立科学博物館	78,339	△ 4,570	-	5,462	5,756	-	74,063
物質・材料研究機構	68,609	7,849	-	-	△ 10,903	-	65,555
防災科学技術研究所	54,567	4,334	-	-	△ 4,377	-	54,525
放射線医学総合研究所	23,928	9,581	-	-	△ 9,638	-	23,871
国立美術館	155,443	△ 74,424	-	-	81,990	-	163,009
国立文化財機構	191,056	△ 86,342	-	-	99,972	-	204,686
教員研修センター	4,449	△ 558	-	-	583	-	4,474
理化学研究所	216,114	36,343	-	-	△ 50,043	-	202,413
宇宙航空研究開発機構	257,596	62,615	-	-	△ 55,161	-	265,050
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	4,029	790	-	-	△ 722	-	4,097
(一般勘定)	80,659	△ 13,301	50,000	1,348	1,767	-	117,776
日本芸術文化振興会	235,085	11,733	-	-	△ 13,403	-	233,415
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,019	△ 956	-	-	1,273	-	2,337
日本スポーツ振興センター							
(一般勘定)	221,185	7,680	5,000	541	△ 6,721	-	226,603
海洋研究開発機構	59,139	23,272	-	183	-	28,669	53,558
日本学生支援機構	53,174	△ 53,074	-	-	56,022	-	56,122
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	6,064	-	-	4,858	△ 46	-	1,159
大学評価・学位授与機構	6,188	1,282	-	-	△ 1,425	-	6,045
国立高等専門学校機構	244,768	33,911	-	68	△ 38,562	-	240,048
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	185,722	78,167	85,000	536	△ 83,470	-	264,882
(電源利用勘定)	303,519	55,397	-	69	△ 66,235	-	292,612
○国立大学法人等							
北海道大学	194,958	△ 40,374	-	-	38,110	-	192,694
北海道教育大学	40,892	364	-	-	△ 566	-	40,690
室蘭工業大学	13,240	114	-	-	30	-	13,385
小樽商科大学	3,987	△ 294	-	-	272	-	3,964
帯広畜産大学	7,371	△ 2,909	-	-	3,056	-	7,518
旭川医科大学	3,132	△ 2,104	-	-	2,780	-	3,808
北見工業大学	7,154	△ 2,821	-	-	2,819	-	7,152
弘前大学	39,715	△ 14,182	-	-	15,367	-	40,899
岩手大学	52,233	2,103	-	3	△ 1,159	-	53,174
東北大学	206,396	△ 26,176	12,500	-	27,443	-	220,164
宮城教育大学	22,326	△ 307	-	-	370	-	22,388
秋田大学	27,312	△ 6,899	-	-	4,779	-	25,192
山形大学	63,007	△ 10,180	-	-	10,856	-	63,683
福島大学	26,267	783	-	-	△ 1,262	-	25,788
茨城大学	40,106	△ 1,272	-	-	369	-	39,203
筑波大学	282,959	△ 50,133	-	-	50,587	-	283,413
筑波技術大学	11,064	324	-	-	△ 600	-	10,788
宇都宮大学	71,833	1,746	-	-	△ 1,343	-	72,235
群馬大学	47,149	△ 11,531	-	-	11,310	-	46,928
埼玉大学	66,339	440	-	-	△ 572	-	66,207
千葉大学	167,622	△ 16,715	-	-	16,614	-	167,521
東京大学	1,071,664	△ 68,115	41,700	1	63,355	-	1,108,602
東京医科歯科大学	117,130	△ 41,173	-	-	42,592	-	118,548
東京外国語大学	39,209	1,060	-	-	△ 1,770	-	38,498
東京学芸大学	163,103	2,095	-	-	△ 2,294	-	162,904
東京農工大学	89,064	△ 3,890	-	-	3,640	-	88,814

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京芸術大学	62,175	△ 5,776	-	-	4,888	-	61,288
東京工業大学	192,325	△ 12,767	-	-	9,456	-	189,014
東京海洋大学	95,360	9,358	-	-	△ 9,435	-	95,283
お茶の水女子大学	80,576	194	-	-	△ 409	-	80,361
電気通信大学	36,415	1,553	-	-	△ 1,692	-	36,276
一橋大学	154,546	3,296	-	-	△ 3,567	-	154,276
横浜国立大学	95,023	2,470	-	-	△ 3,083	-	94,411
新潟大学	73,089	△ 7,264	-	-	7,420	-	73,245
長岡技術科学大学	12,797	1,410	-	-	△ 1,503	-	12,704
上越教育大学	12,459	2,066	-	-	△ 2,271	-	12,254
富山大学	39,945	126	-	-	△ 1,781	-	38,290
金沢大学	85,105	△ 26,458	-	-	24,834	-	83,481
福井大学	58,816	△ 8,150	-	-	8,442	-	59,107
山梨大学	41,916	△ 7,601	-	-	8,831	-	43,146
信州大学	54,797	△ 7,757	-	-	9,304	-	56,344
岐阜大学	56,635	△ 3,638	-	34	4,560	-	57,522
静岡大学	50,158	△ 895	-	92	107	-	49,277
浜松医科大学	14,821	△ 9,504	-	-	8,957	-	14,274
名古屋大学	117,973	△ 45,380	-	-	46,692	-	119,284
愛知教育大学	43,101	592	-	-	△ 882	-	42,811
名古屋工業大学	28,907	△ 331	-	-	△ 691	-	27,884
豊橋技術科学大学	17,948	495	-	-	△ 907	-	17,536
三重大学	34,577	△ 17,092	-	-	16,234	-	33,719
滋賀大学	17,981	2,333	-	-	△ 2,387	-	17,927
滋賀医科大学	17,051	△ 2,951	-	-	3,822	-	17,922
京都大学	288,637	△ 44,111	29,200	17	45,841	-	319,550
京都教育大学	35,171	337	-	-	△ 42	-	35,466
京都工芸繊維大学	29,994	△ 244	-	-	△ 146	-	29,603
大阪大学	308,295	△ 39,852	16,600	-	38,888	-	323,932
大阪教育大学	70,413	4,760	-	-	△ 5,096	-	70,077
兵庫教育大学	11,019	1,398	-	-	△ 1,414	-	11,003
神戸大学	132,677	△ 10,838	-	-	10,568	-	132,407
奈良教育大学	15,530	445	-	-	△ 478	-	15,497
奈良女子大学	29,396	△ 603	-	-	230	-	29,023
和歌山大学	24,015	3,285	-	-	△ 3,968	-	23,333
鳥取大学	55,851	△ 20,603	-	-	21,868	-	57,116
島根大学	36,243	2,560	-	31	△ 4,573	-	34,198
岡山大学	82,437	△ 12,632	-	-	12,008	-	81,813
広島大学	145,401	1,836	-	-	△ 2,553	-	144,684
山口大学	35,134	△ 18,898	-	-	19,660	-	35,896
徳島大学	63,524	△ 16,779	-	-	17,266	-	64,011
鳴門教育大学	12,428	753	-	-	△ 769	-	12,413
香川大学	35,407	△ 10,480	-	-	10,007	-	34,934
愛媛大学	46,793	△ 10,621	-	-	11,924	-	48,096
高知大学	39,412	△ 12,866	-	10	13,470	-	40,006
福岡教育大学	27,397	△ 1,672	-	-	1,856	-	27,581
九州大学	263,559	△ 117,407	-	-	117,603	-	263,755
九州工業大学	42,707	△ 1,087	-	-	493	-	42,113
佐賀大学	60,694	△ 13,349	-	-	14,941	-	62,286
長崎大学	70,921	△ 14,732	-	-	14,053	-	70,243
熊本大学	68,518	△ 1,563	-	-	1,107	-	68,062
大分大学	40,325	△ 9,264	-	-	9,772	-	40,833
宮崎大学	47,005	△ 5,520	-	-	4,557	-	46,043
鹿児島大学	82,346	△ 11,361	-	35	10,418	-	81,367
鹿屋体育大学	4,969	1,347	-	-	△ 1,323	-	4,993
琉球大学	23,698	△ 8,825	-	-	9,111	-	23,984
政策研究大学院大学	21,951	△ 4,444	-	-	4,864	-	22,370
北陸先端科学技術大学院大学	12,282	3,734	-	-	△ 4,421	-	11,595
奈良先端科学技術大学院大学	18,276	538	-	-	△ 633	-	18,180
総合研究大学院大学	3,505	638	-	-	△ 620	-	3,523

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
人間文化研究機構	62,471	△ 29,968	-	-	29,991	-	62,494
自然科学研究機構	75,193	△ 155	-	-	△ 1,895	-	73,142
高エネルギー加速器研究機構	112,416	△ 61,981	-	-	58,332	-	108,767
情報・システム研究機構	46,058	△ 17,572	-	-	15,713	-	44,198
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業 団							
(助成勘定)	95,182	△ 7,047	12,194	-	7,425	-	107,754
合計	9,616,147	△ 788,704	252,194	13,295	771,359	28,669	9,809,030

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立特別支援教育総合研究 所	6,477	375	6,102	6,048	6,048	100.00%	6,102	6,102	法定財務諸表
大学入試センター	14,908	2,086	12,821	11,591	11,591	100.00%	12,821	12,821	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	96,685	3,535	93,149	113,563	113,563	100.00%	93,149	93,149	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,642	179	2,462	3,615	3,615	100.00%	2,462	2,462	法定財務諸表
国立科学博物館	77,064	3,000	74,063	68,306	68,306	100.00%	74,063	74,063	法定財務諸表
物質・材料研究機構	80,533	14,977	65,555	76,459	76,459	100.00%	65,555	65,555	法定財務諸表
防災科学技術研究所	84,714	30,188	54,525	58,902	58,902	100.00%	54,525	54,525	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	47,492	23,621	23,871	33,509	33,509	100.00%	23,871	23,871	法定財務諸表
国立美術館	165,596	2,586	163,009	81,019	81,019	100.00%	163,009	163,009	法定財務諸表
国立文化財機構	220,155	15,469	204,686	104,713	104,713	100.00%	204,686	204,686	法定財務諸表
教員研修センター	5,175	700	4,474	3,891	3,891	100.00%	4,474	4,474	法定財務諸表
理化学研究所	335,348	122,603	212,744	265,342	252,457	95.14%	202,413	202,413	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	674,150	409,097	265,053	544,358	544,352	99.99%	265,050	265,050	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	19,320	668	18,652	94,134	20,676	21.96%	4,097	4,097	法定財務諸表
(一般勘定)	158,792	41,015	117,776	148,157	148,157	100.00%	117,776	117,776	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	241,452	8,036	233,415	246,819	246,819	100.00%	233,415	233,415	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	11,769	9,432	2,337	1,063	1,063	100.00%	2,337	2,337	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	234,732	8,129	226,603	233,324	233,324	100.00%	226,603	226,603	法定財務諸表
海洋研究開発機構	109,969	56,408	53,561	82,232	82,228	99.99%	53,558	53,558	法定財務諸表
日本学生支援機構	7,950,609	7,894,487	56,122	100	100	100.00%	56,122	56,122	法定財務諸表
国立大学財務・経営セン ター									
(一般勘定)	1,549	390	1,159	1,371	1,371	100.00%	1,159	1,159	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,913	867	6,045	7,470	7,470	100.00%	6,045	6,045	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	282,872	42,823	240,048	278,610	278,610	100.00%	240,048	240,048	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	385,658	120,440	265,217	348,793	348,352	99.87%	264,882	264,882	法定財務諸表
(電源利用勘定)	461,693	160,231	301,462	544,191	528,215	97.06%	292,612	292,612	法定財務諸表
○国立大学法人等									
北海道大学	292,406	99,712	192,694	154,583	154,583	100.00%	192,694	192,694	法定財務諸表
北海道教育大学	47,686	6,996	40,690	41,257	41,257	100.00%	40,690	40,690	法定財務諸表
室蘭工業大学	17,742	4,356	13,385	13,355	13,355	100.00%	13,385	13,385	法定財務諸表
小樽商科大学	7,403	3,438	3,964	3,692	3,692	100.00%	3,964	3,964	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,991	3,473	7,518	4,462	4,462	100.00%	7,518	7,518	法定財務諸表
旭川医科大学	29,502	25,694	3,808	1,027	1,027	100.00%	3,808	3,808	法定財務諸表
北見工業大学	10,144	2,992	7,152	4,333	4,333	100.00%	7,152	7,152	法定財務諸表
弘前大学	78,235	37,336	40,899	25,532	25,532	100.00%	40,899	40,899	法定財務諸表
岩手大学	64,995	11,821	53,174	54,334	54,334	100.00%	53,174	53,174	法定財務諸表
東北大学	424,497	204,333	220,164	192,720	192,720	100.00%	220,164	220,164	法定財務諸表
宮城教育大学	25,461	3,072	22,388	22,018	22,018	100.00%	22,388	22,388	法定財務諸表
秋田大学	63,176	37,983	25,192	20,413	20,413	100.00%	25,192	25,192	法定財務諸表
山形大学	108,181	44,497	63,683	52,827	52,827	100.00%	63,683	63,683	法定財務諸表
福島大学	32,927	7,138	25,788	27,051	27,051	100.00%	25,788	25,788	法定財務諸表
茨城大学	50,132	10,929	39,203	38,833	38,833	100.00%	39,203	39,203	法定財務諸表
筑波大学	399,893	116,479	283,413	232,826	232,826	100.00%	283,413	283,413	法定財務諸表
筑波技術大学	12,567	1,778	10,788	11,388	11,388	100.00%	10,788	10,788	法定財務諸表
宇都宮大学	81,305	9,070	72,235	73,579	73,579	100.00%	72,235	72,235	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
群馬大学	93,382	46,454	46,928	35,617	35,617	100.00%	46,928	46,928	法定財務諸表
埼玉大学	78,256	12,048	66,207	66,780	66,780	100.00%	66,207	66,207	法定財務諸表
千葉大学	222,309	54,787	167,521	150,906	150,906	100.00%	167,521	167,521	法定財務諸表
東京大学	1,385,084	276,481	1,108,602	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,108,602	1,108,602	法定財務諸表
東京医科歯科大学	162,153	43,604	118,548	75,956	75,956	100.00%	118,548	118,548	法定財務諸表
東京外国語大学	45,346	6,848	38,498	40,269	40,269	100.00%	38,498	38,498	法定財務諸表
東京学芸大学	172,607	9,702	162,904	165,199	165,199	100.00%	162,904	162,904	法定財務諸表
東京農工大学	100,063	11,249	88,814	85,173	85,173	100.00%	88,814	88,814	法定財務諸表
東京芸術大学	66,540	5,252	61,288	56,399	56,399	100.00%	61,288	61,288	法定財務諸表
東京工業大学	236,433	47,419	189,014	179,557	179,557	100.00%	189,014	189,014	法定財務諸表
東京海洋大学	101,582	6,299	95,283	104,718	104,718	100.00%	95,283	95,283	法定財務諸表
お茶の水女子大学	88,284	7,923	80,361	80,771	80,771	100.00%	80,361	80,361	法定財務諸表
電気通信大学	43,572	7,296	36,276	37,969	37,969	100.00%	36,276	36,276	法定財務諸表
一橋大学	176,167	21,891	154,276	157,843	157,843	100.00%	154,276	154,276	法定財務諸表
横浜国立大学	109,923	15,512	94,411	97,494	97,494	100.00%	94,411	94,411	法定財務諸表
新潟大学	135,384	62,139	73,245	65,825	65,825	100.00%	73,245	73,245	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,975	6,271	12,704	14,207	14,207	100.00%	12,704	12,704	法定財務諸表
上越教育大学	15,579	3,325	12,254	14,525	14,525	100.00%	12,254	12,254	法定財務諸表
富山大学	77,909	39,618	38,290	40,072	40,072	100.00%	38,290	38,290	法定財務諸表
金沢大学	148,241	64,760	83,481	58,646	58,646	100.00%	83,481	83,481	法定財務諸表
福井大学	86,227	27,119	59,107	50,665	50,665	100.00%	59,107	59,107	法定財務諸表
山梨大学	67,226	24,080	43,146	34,314	34,314	100.00%	43,146	43,146	法定財務諸表
信州大学	107,591	51,247	56,344	47,039	47,039	100.00%	56,344	56,344	法定財務諸表
岐阜大学	111,509	53,987	57,522	52,962	52,962	100.00%	57,522	57,522	法定財務諸表
静岡大学	65,654	16,376	49,277	49,170	49,170	100.00%	49,277	49,277	法定財務諸表
浜松医科大学	48,008	33,734	14,274	5,317	5,317	100.00%	14,274	14,274	法定財務諸表
名古屋大学	238,452	119,167	119,284	72,592	72,592	100.00%	119,284	119,284	法定財務諸表
愛知教育大学	48,811	6,000	42,811	43,693	43,693	100.00%	42,811	42,811	法定財務諸表
名古屋工業大学	38,465	10,581	27,884	28,576	28,576	100.00%	27,884	27,884	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,981	6,444	17,536	18,443	18,443	100.00%	17,536	17,536	法定財務諸表
三重大学	79,815	46,096	33,719	17,485	17,485	100.00%	33,719	33,719	法定財務諸表
滋賀大学	22,384	4,457	17,927	20,315	20,315	100.00%	17,927	17,927	法定財務諸表
滋賀医科大学	47,643	29,721	17,922	14,099	14,099	100.00%	17,922	17,922	法定財務諸表
京都大学	496,534	176,983	319,550	273,709	273,709	100.00%	319,550	319,550	法定財務諸表
京都教育大学	38,960	3,494	35,466	35,509	35,509	100.00%	35,466	35,466	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	36,717	7,113	29,603	29,750	29,750	100.00%	29,603	29,603	法定財務諸表
大阪大学	457,662	133,730	323,932	285,043	285,043	100.00%	323,932	323,932	法定財務諸表
大阪教育大学	77,043	6,965	70,077	75,174	75,174	100.00%	70,077	70,077	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,746	3,742	11,003	12,418	12,418	100.00%	11,003	11,003	法定財務諸表
神戸大学	196,977	64,569	132,407	121,839	121,839	100.00%	132,407	132,407	法定財務諸表
奈良教育大学	17,685	2,187	15,497	15,976	15,976	100.00%	15,497	15,497	法定財務諸表
奈良女子大学	34,204	5,180	29,023	28,793	28,793	100.00%	29,023	29,023	法定財務諸表
和歌山大学	29,556	6,223	23,333	27,301	27,301	100.00%	23,333	23,333	法定財務諸表
鳥取大学	84,665	27,549	57,116	35,248	35,248	100.00%	57,116	57,116	法定財務諸表
島根大学	72,424	38,225	34,198	38,772	38,772	100.00%	34,198	34,198	法定財務諸表
岡山大学	142,815	61,001	81,813	69,804	69,804	100.00%	81,813	81,813	法定財務諸表
広島大学	207,860	63,176	144,684	147,238	147,238	100.00%	144,684	144,684	法定財務諸表
山口大学	70,720	34,823	35,896	16,235	16,235	100.00%	35,896	35,896	法定財務諸表
徳島大学	112,907	48,895	64,011	46,744	46,744	100.00%	64,011	64,011	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,259	2,846	12,413	13,182	13,182	100.00%	12,413	12,413	法定財務諸表
香川大学	59,622	24,687	34,934	24,927	24,927	100.00%	34,934	34,934	法定財務諸表
愛媛大学	92,158	44,061	48,096	36,171	36,171	100.00%	48,096	48,096	法定財務諸表
高知大学	66,139	26,133	40,006	26,536	26,536	100.00%	40,006	40,006	法定財務諸表
福岡教育大学	31,321	3,740	27,581	25,725	25,725	100.00%	27,581	27,581	法定財務諸表
九州大学	411,350	147,595	263,755	146,151	146,151	100.00%	263,755	263,755	法定財務諸表
九州工業大学	52,875	10,762	42,113	41,620	41,620	100.00%	42,113	42,113	法定財務諸表
佐賀大学	86,914	24,628	62,286	47,345	47,345	100.00%	62,286	62,286	法定財務諸表
長崎大学	125,807	55,564	70,243	56,189	56,189	100.00%	70,243	70,243	法定財務諸表
熊本大学	129,741	61,679	68,062	66,954	66,954	100.00%	68,062	68,062	法定財務諸表
大分大学	67,208	26,374	40,833	31,061	31,061	100.00%	40,833	40,833	法定財務諸表
宮崎大学	81,296	35,253	46,043	41,485	41,485	100.00%	46,043	46,043	法定財務諸表
鹿児島大学	125,125	43,757	81,367	70,949	70,949	100.00%	81,367	81,367	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,585	1,591	4,993	6,317	6,317	100.00%	4,993	4,993	法定財務諸表
琉球大学	50,281	26,297	23,984	14,872	14,872	100.00%	23,984	23,984	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,775	5,404	22,370	17,506	17,506	100.00%	22,370	22,370	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	18,394	6,799	11,595	16,017	16,017	100.00%	11,595	11,595	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	29,721	11,540	18,180	18,814	18,814	100.00%	18,180	18,180	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,432	909	3,523	4,143	4,143	100.00%	3,523	3,523	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
人間文化研究機構	86,505	24,010	62,494	32,502	32,502	100.00%	62,494	62,494	法定財務諸表
自然科学研究機構	129,264	56,121	73,142	75,038	75,038	100.00%	73,142	73,142	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	201,709	92,941	108,767	50,435	50,435	100.00%	108,767	108,767	法定財務諸表
情報・システム研究機構	60,019	15,821	44,198	28,485	28,485	100.00%	44,198	44,198	法定財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	598,844	491,089	107,754	100,329	100,329	100.00%	107,754	107,754	法定財務諸表
合計	22,546,942	12,703,834	9,843,107	9,612,012	9,509,243	-	9,809,030	9,809,030	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	20,676	4,097	△ 722	15,857	平成15年度
(一般勘定)	148,157	117,776	1,767	32,148	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,462	70	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,352	265,050	△ 55,161	224,140	平成21年度
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	平成21年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	1,159	△ 46	165	平成23年度
海洋研究開発機構	82,228	53,558	-	28,669	平成24年度
合計	1,328,617	736,715	△ 120,329	471,572	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	22
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	20
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	74
消費税等	税務署	1
貨幣交換差減補填金	法人	28
合計		146

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,751	1,428	1,521	21,844
整理資源に係る引当金	513,231	50,226	9,764	472,769
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,908	445	42	7,505
合計	542,891	52,101	11,328	502,118

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,428百万円のうち17百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	181
リース債務	民間法人	2,380
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	17
合計		2,579

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	63,235	-	676	-	63,912
賞与引当金繰入額	1,113	-	7	-	1,121
退職給付引当金繰入額	11,314	-	14	-	11,328
義務教育費国庫負担金	1,529,776	-	2,120	-	1,531,896
科学技術試験研究委託費	32,463	-	1,269	-	33,732
教科書購入費	41,932	-	-	-	41,932
外国人留学生給与等	16,875	-	-	-	16,875
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	2,045,587	22,313	99,379	-	2,167,280
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	35,212	6,625	7,864	-	49,702
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	22,173	-	2	-	22,176
分担金	2,892	-	-	-	2,892
拠出金	2,595	275	-	-	2,871
助成金	226	-	-	-	226
独立行政法人運営費交付金	551,492	90,832	12,901	-	655,226
国立大学法人等運営費交付金	1,126,833	-	5,654	-	1,132,488
エネルギー対策特別会計への繰入	119,490	-	-	△ 119,490	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	65,262	-	-	△ 65,262	-
庁費等（教科書購入費を除く）	11,330	13	1,374	-	12,719
その他の経費	13,223	38	313	-	13,575
減価償却費	16,321	1,169	19	-	17,510
償還免除引当金繰入額	31,118	-	-	-	31,118
貸倒引当金繰入額	138	△ 0	1	-	138
支払利息	2	-	-	-	2
資産処分損益	7,266	35	-	-	7,302
出資金評価損	28,669	-	-	-	28,669
本年度業務費用合計	5,776,548	121,305	131,599	△ 184,752	5,844,701

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,120百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金2,120百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の9,135百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では科学技術試験研究委託費1,269百万円及び委託費（科学技術試験研究委託費を除く）7,864百万円、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）2百万円である。

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金（一般会計）	都道府県	1,529,776	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
義務教育費国庫負担金（東日本大震災復興特別会計）	都道府県	2,120	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,531,896	

(3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	28,180	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	国立大学法人等	3,647	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (教育・科学技術等復興政策費)	独立行政法人科学技術振興機構	1,197	「東日本大震災復興基本法」に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	500	東北地方太平洋沖地震発生後、現在も余効変動がみられる宮城県沖を中心とした海域に海底地殻変動観測点を整備し、海底地殻変動観測技術の測位精度向上のための研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	71	海溝型地震・津波の発生源となるプレート間に蓄積したひずみエネルギーを把握し、地震・津波の切迫状況・予測に資する海底地殻変動観測の技術開発を行うための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	国立大学法人等	64	我が国の研究環境の国際化及びデジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発を推進するための経費等
科学技術試験研究委託費 (科学技術政策研究所)	民間団体等	61	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析するための手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (放射線障害防止等対策費)	公益財団法人原子力安全技術センター	8	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」における放射性汚染物の放射能濃度確認手法に関する調査等を行うための経費
合計		33,732	

(4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金 (私立学校振興費)	日本私立学校振興・共済事業団等	321,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	152,621	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	105,155	日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	102,886	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
私立高等学校等経常費助成費補助金 (私立学校振興費)	都道府県	97,601	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	57,366	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	41,808	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧、既存施設の耐震化等の防災対策及び復興に資する教育研究の基盤となる施設整備に要する経費に対する補助
国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	37,813	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所等	34,057	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人	28,851	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧及び既存施設の耐震化等の防災対策に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金 (高等教育振興費)	大学、短期大学、高等専門学校等の設置者等	23,325	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等	21,833	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	21,549	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (文化財保存事業費)	文化財の所有者等	21,300	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	20,715	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (科学技術・学術政策推進費)	国立大学法人等	18,185	地域における科学技術振興の推進のために、地域が主体的に実施するイノベーションシステム整備事業(地域イノベーション戦略支援プログラム等)に要する経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	15,734	将来のエネルギー源として有望な核融合エネルギーの実現に向けた、ITER建設活動における研究開発等の実施に要する経費に対する補助
最先端研究開発戦略的強化費補助金	独立行政法人日本学術振興会	12,792	最先端研究開発支援プログラムの採択課題の研究開発を一層加速・強化するための事業、並びに若手・女性等研究者への支援を強化するための事業を行う補助事業者に対する補助
史跡等購入費補助金	地方公共団体	11,444	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	10,278	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立文化財機構施設整備費)	独立行政法人国立文化財機構	10,143	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	9,303	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	9,197	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
研究開発施設共用等促進費補助金	研究機関	8,960	研究機関が保有する研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	8,791	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	8,733	学校・家庭及び地域住民の相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的仕組みづくりに必要な経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人等	8,594	東日本大震災において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費)	独立行政法人海洋研究開発機構	8,525	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人海洋研究開発機構が施行する東北海洋生態系調査研究船の建造等に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興私立学校振興費)	学校法人等	8,039	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,837	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	独立行政法人防災科学技術研究所	7,711	東日本大震災からの復旧・復興を目的とした、東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備するための経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	7,562	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の復旧に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	6,934	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (文化振興費)	独立行政法人日本芸術文化振興会等	6,903	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作に要する経費に対する補助他
私立学校施設整備費補助金 (私立学校振興費)	学校法人等	6,414	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
私立学校施設整備費補助金 (私立学校振興費)	学校法人等	6,330	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人海洋研究開発機構等	6,124	東日本大震災からの復旧・復興を目的とした、東北地方太平洋沖及び紀伊半島沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なケーブル式海底観測網を整備するための経費に対する補助
科学技術戦略推進費補助金	国立大学法人等	5,847	総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用するための経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	5,317	独立行政法人国立美術館の国立美術館施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等経常費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	日本私立学校振興・共済事業団	5,054	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	5,040	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	4,906	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,878	大学間交流の活性化による日本社会のグローバル化を図るとともに、国際的な競争環境の中で、国際的通用性のある人材の育成、国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成を目的とした日本人学生及び外国人留学生の海外留学を推進するために必要な経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 (独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費)	独立行政法人防災科学技術研究所	4,234	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備等に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (文化財保存事業費)	民間団体等	3,852	地域の伝統芸能を活かした観光振興・地域活性化事業に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,765	施設整備に必要な経費に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人北海道大学	3,500	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	3,159	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本オリンピック委員会等	3,126	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費に対する補助他
私立大学教育研究活性化設備整備費補助金	学校法人	3,120	私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め社会の期待に十分に答える教育研究を強化・進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 (教育・科学技術等復興事業費)	地方公共団体	2,676	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,560	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	2,513	「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」附則第6条の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の行う共済事業の円滑な運営に資することを目的とした、同事業団が行う長期給付事業に要する経費並びに「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定に基づき、事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等(特定健康診査及び特定保健指導)の実施に要する費用に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金 (独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費)	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,490	独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の整備に要する経費に対する補助
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人等	2,467	次世代スーパーコンピュータによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先端的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組みに要する経費に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	国立大学法人東北大学	2,402	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業の研究施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,328	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	2,309	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	大学共同利用機関法人等	2,067	大学共同利用機関法人等が行う設備の整備に要する経費に対する補助
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	2,049	頭脳循環において、国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する補助事業者に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	2,028	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,995	独立行政法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,917	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要経費に対する補助
国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,860	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費)	独立行政法人国立高等専門学校機構	1,824	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人等	1,759	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人東北大学等	1,706	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人等	1,473	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興文化財保存事業費)	文化財の所有者等	1,437	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学	1,428	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発する経費に対する補助
原子力災害環境修復技術早期確立事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,279	原子力災害に起因する放射性物質により汚染された環境の修復技術の早期確立に向けて、独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う研究開発等に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費)	独立行政法人放射線医学総合研究所	1,276	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	都道府県、市町村	1,113	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人等	1,065	東日本大震災の被災地におけるイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体、学校法人	1,022	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助
研究支援体制整備事業費補助金	国立大学法人等	1,007	大学等が、研究開発に知見のある人材をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制の充実強化を図るための経費に対する補助
大学改革推進等補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	大学、短期大学、高等専門学校 の設置者等	1,000	大学改革等や東日本大震災からの復旧・復興を促進する取組を推進し、高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費)	独立行政法人国立高等専門学校機構	979	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設整備について、特に既存施設の耐震化に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (国際文化交流推進費)	民間団体等	965	芸術による国際交流活動への支援事業等に要する経費に対する補助他
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	834	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人東北大学	813	再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	793	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の整備充実に要する経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	775	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発のための設備の復旧に要する経費に対する補助
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	独立行政法人等	773	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
要保護児童生徒援助費補助金	都道府県、市町村	733	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費)	独立行政法人国立高等専門学校機構	723	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧及び既存施設の耐震化に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	711	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	文化財の所有者等	674	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者	660	ASEAN諸国等との質の保証を伴った大学間交流形成への取組の支援により、グローバル人材育成の推進に貢献するとともに、我が国の大学の国際化の拠点となる大学を形成する経費に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人交流協会	596	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費)	独立行政法人防災科学技術研究所	596	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する東日本大震災により被災した地震観測施設等の復旧に要する経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	532	世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金 (東日本大震災復旧・復興高等教育振興費)	大学、短期大学、高等専門学校等の設置者等	522	大学改革等や東日本大震災からの復旧・復興を促進する取組を推進し、高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
地方スポーツ振興費補助金	都道府県	444	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業の実施に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	443	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	国頭村	440	沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	434	福島第一原子力発電所事故を踏まえた核不拡散・核セキュリティ強化に資する技術開発に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 (独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費)	独立行政法人放射線医学総合研究所	398	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	都道府県	361	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人理化学研究所施設整備費)	独立行政法人理化学研究所	338	東日本大震災により被災した独立行政法人理化学研究所の研究施設の復旧に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所等	310	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	296	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人等	256	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	235	東日本大震災からの復旧・復興を目的とした、筑波宇宙センター(施設・設備)及び角田宇宙センターの修繕を行う経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 (独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費)	独立行政法人物質・材料研究機構	219	独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	216	東日本大震災により被災した独立行政法人国立科学博物館の復旧に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人等	212	関係機関が連携した原子力安全・危機管理等に係る原子力人材育成の体制整備に要する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費)	独立行政法人国立青少年教育振興機構	202	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	202	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費)	独立行政法人物質・材料研究機構	198	東日本大震災により被災した独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費)	独立行政法人国立青少年教育振興機構	190	平成23年に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 (独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費)	独立行政法人放射線医学総合研究所	166	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費)	独立行政法人日本スポーツ振興センター	155	東日本大震災により被災した国立霞ヶ丘競技場の復旧事業に要する経費に対する補助
独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	独立行政法人教員研修センター	155	独立行政法人教員研修センターの施設の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (国際交流・協力推進費)	都道府県等	147	二国間・多国間の国際的諸活動を促進するために必要な経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金 (独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費)	独立行政法人海洋研究開発機構	133	独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (初等中等教育等振興費)	公益財団法人海外子女教育振興財団等	131	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立文化財機構施設整備費)	独立行政法人国立文化財機構	129	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 (独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費)	独立行政法人防災科学技術研究所	126	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	118	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	113	独立行政法人海洋研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	111	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する国立劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	民間団体等	98	我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に要する経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育・科学技術等復興政策費)	都道府県	98	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県に対するその費用の一部補助
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	独立行政法人科学技術振興機構	91	独立行政法人科学技術振興機構の保有施設の改修に要する経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金(独立行政法人理化学研究所施設整備費)	独立行政法人理化学研究所	90	独立行政法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	国立大学法人等	61	大学における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立大学法人	58	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等が行う当該分野の研究環境整備に必要な経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	45	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
学校給食検査設備整備費補助金	都道府県	37	原子力災害からの復旧・復興を図るため都道府県が行う義務教育諸学校等の学校給食放射線量検査設備の整備に要する費用の一部補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所等	27	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要な経費の一部補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	26	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
被災地通学用バス等購入費補助金	三春町	25	東日本大震災の被災地で通学が困難になっている児童生徒の通学条件の緩和を図るためにスクールバス・ボートを購入する事業に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金(私立学校振興費)	都道府県	25	震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危険を予測し自らの命を守り抜くため、自然災害に関する知識を身につけるとともに、災害時に主体的に行動する態度を育成する実践的な防災教育に取り組む私立高等学校等に都道府県が助成をする場合、その一部を補助
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	19	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
原子力災害対策設備整備費等補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	14	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応を支援するための緊急被ばく医療体制の強化等に必要な経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所設備整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	5	独立行政法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本体育協会	5	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金(東日本大震災復興推進調整費)	岩手県	5	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費
政府開発援助文化交流団体補助金	社会福祉法人国際視覚障害者援護協会	5	アジア諸国等の視覚障害のある外国人学生の招致事業を実施している団体の経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金(東日本大震災復旧・復興推進調整費)	都道府県	3	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	38,346	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	16,074	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	12,952	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
特別支援教育就学奨励費負担金	都道府県	5,049	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立学校施設整備費負担金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	3,822	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	2,851	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,002	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	623	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
<交付金>			
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	235,843	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	158,813	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付
学校施設環境改善交付金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	139,732	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	55,557	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	15,023	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	13,635	都道府県の基金の造成に要する経費の交付
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	7,886	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	6,885	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
放射線監視設備整備臨時特別交付金	都道府県	6,876	原子力事業所の所在する市町村を包括する都道府県及び当該都道府県に隣接する都道府県に対し、原子力事業所の周辺における放射線量の状況(環境における物質中の放射性物質の濃度変化を含む。)を調査するために必要な放射線監視設備(当該設備の設置に必要な施設を含む。)の整備に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	5,436	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	3,634	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	3,477	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	公益法人等	2,918	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設(特定放射光施設、特定中性子線施設)の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,580	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,261	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	1,800	高速増殖炉が立地する地域において行われる科学技術・学術の振興等に対する交付
沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	902	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例交付金	都道府県	728	都道府県が平成24年7月～25年6月までの間に行う高校生修学支援基金の特例措置事業に要する経費を交付
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者	458	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
高等学校等就学支援金事務 費交付金	都道府県	455	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する費用に相当する金額の交付
安全・安心な学校づくり交付金	地方公共団体	391	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (東日本大震災復旧・復興 沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	240	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
防災対策推進学校施設環境 改善交付金	普通寺市	35	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
東日本大震災復興交付金	福島県	0	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生 支援機構	2,948	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,167,280	

(5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
在外教育施設派遣教員委託費	都道府県	7,487	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民にふさわしい教育を行うために必要となる教員の確保のための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興費)	民間団体等	6,719	小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等を実施するための経費
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	5,895	オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子どもの体力の向上を図るための経費
初等中等教育等振興事業委託費 (初等中等教育等振興費)	地方公共団体、民間団体等	5,177	全国学力・学習状況調査を円滑かつ確実に実施するための経費及び豊かな体験活動を実施するための経費他
原子力施設等防災対策等委託費	民間団体等	3,365	放射線監視事業により得られた放射線監視データをよりの確に比較・検討するための環境放射能水準調査等の委託
緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	地方公共団体、民間団体等	2,940	東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助に対応するため、スクールカウンセラー等を被災地等に派遣するための経費及び被災地の高校生への進路指導・就職支援を行う進路指導員の配置に要する経費他
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	民間団体等	2,602	原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発の委託
放射能測定調査委託費 (放射能調査研究費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構等	1,591	放射線による安全・安心を確保するため、環境中や食品中の放射能レベルを把握するための調査研究等を行うための経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人等	1,586	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査の委託
生涯学習振興事業委託費 (教育・科学技術等復興政策費)	地方公共団体、民間団体等	1,263	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援及び学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援の事業を委託するための経費
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人等	1,173	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
科学技術基礎調査等委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人東京大学	981	地震調査研究推進本部における三陸沖から房総沖にかけての地震の発生確率等を早急に見直すこととしており、そのためのデータを一刻も早く取得するための調査観測を実施するための経費
生涯学習振興事業委託費 (生涯学習振興費)	地方公共団体、民間団体等	962	生涯学習の推進体制の充実、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習機会の整備を図るための経費及び学校・地域との連携の構築を図ることにより、地域全体で学校教育を支援するための体制づくりを推進するための経費他
科学技術基礎調査等委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	803	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術人材養成等委託費	独立行政法人等	748	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
放射能測定調査委託費 (東日本大震災復旧・復興放射能調査研究費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	669	原子力災害からの復興に向けた放射性物質の分布状況の継続的調査を行うための経費
文化芸術振興委託費 (国際文化交流推進費)	民間団体等	610	優れた芸術の国際交流事業等を実施するための経費
生涯学習振興事業委託費 (東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費)	地方公共団体、民間団体等	549	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援及び学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援の事業を委託するための経費
電源立地等推進対策委託費	民間団体	471	原子力に対する理解の促進を図るため、学校教育段階からの原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託
放射線対策委託費 (放射線障害防止等対策費)	地方公共団体、民間団体等	427	福島県等において、児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するための委託及び原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託
原子力基礎基盤研究委託費 (研究開発推進費(東日本大震災復興特別会計))	国立大学法人等	358	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費
保障措置業務委託費	公益財団法人核物質管理センター	348	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく情報処理及び分析業務等を委託するための経費
原子力基礎基盤研究委託費 (研究開発推進費(一般会計))	国立大学法人等	343	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興基盤整備費)	民間団体等	329	外国人に対する日本語教育事業等を実施するための経費
科学技術戦略推進委託費	独立行政法人	268	総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用するための経費
産学官連携支援事業委託費	独立行政法人等	252	産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進に必要な評価等のための経費
初等中等教育等振興事業委託費 (東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費)	地方公共団体、民間団体等	229	東日本大震災の被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するための経費
文化芸術振興委託費 (文化財保存事業費)	民間団体等	225	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費
初等中等教育等振興事業委託費 (初等中等教育等振興費)	地方公共団体	179	東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等への支援を行うための経費
使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	民間団体	178	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託
科学技術総合研究委託費	独立行政法人等	155	高いレベルの研究者を中心とした世界トップレベル研究拠点の形成を補助することを目的とした、国際研究拠点構想事業の実施に必要な審査・評価等のための経費、及び科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
科学技術基礎調査等委託費 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	国立大学法人東京大学	134	地震調査研究推進本部における三陸沖から房総沖にかけての地震の発生確率等を早急に見直すこととしており、そのためのデータを一刻も早く取得するための調査観測を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術調査資料作成委託費	民間団体等	107	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、及び我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うための経費
教育統計調査委託費	都道府県	92	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計を実施するための経費
原子力損害賠償仲介調査委託費	民間団体等	78	原子力損害賠償紛争審査会が行う和解の仲介に必要な調査のための経費
国際協力推進事業委託費	民間団体等	77	国内のユネスコと関係のある教育・研究機関等において、研修セミナー及び国際会議等を実施し、諸外国と知識や経験の共有、人材養成及び研究交流を促進するとともに、国内におけるユネスコ関係機関間の連携協力、ユネスコ活動の抜本的機能強化を図るための経費
大学改革推進委託費	国立大学法人等	73	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	49	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	48	アジア諸国文化財の保護修復協力事業実施の委託
初等中等教育等振興事業委託費（教育・科学技術等復興政策費）	地方公共団体、民間団体等	47	東日本大震災の被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	33	大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	31	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府は、我が国に定住を希望する難民に対して定住支援事業を実施しており、難民に対する日本語教育を実施するための経費
研究開発評価推進調査委託費	株式会社三菱総合研究所	10	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
放射線対策委託費（放射線障害防止等対策費）	公益法人	8	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業の委託
発電技術等調査研究委託費	民間団体	7	将来、原子力分野の研究等を支える優秀な人材の確保に資するため、「原子力研究環境整備補助金」で実施した課題の事業評価や良好事例の報告会等の委託
合計		49,702	

(6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	20,036	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
保障措置業務交付金	公益財団法人核物質管理センター	1,995	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第61条の23の10の規定による、保障措置検査等実施業務に要する費用に相当する金額の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 (初等中等教育等振興費)	都道府県	129	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	11	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 (教育・科学技術等復興政策費)	都道府県	2	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧のため、都道府県教育委員会が事務を行うために必要な経費の交付
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	大分県	0	私立学校施設災害復旧事業のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を交付
合計		22,176	

(7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	2,300	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	349	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
国際深海掘削計画分担金	米国国立科学財団	81	統合国際深海掘削計画 (IODP) 参加に必要な分担金
経済協力開発機構国際機関分担金 (研究開発推進費)	経済協力開発機構	72	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	39	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	19	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	13	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金 (科学技術・学術政策推進費)	経済協力開発機構	9	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	8	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		2,892	

(8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	1,353	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が研究グラント等の事業を実施するために必要な経費の拠出
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、経済協力開発機構等	709	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	275	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、国際連合大学等	215	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
世界ドーピング防止機構拠出金	世界アンチ・ドーピング機構	121	世界アンチ・ドーピング機構 (WADA) が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	55	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	42	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	42	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測政府間会合事務局	36	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に必要な経費の拠出
地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	地球圏・生物圏国際協同研究計画事務局	7	地球圏・生物圏国際協同研究計画（IGBP）参加に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	7	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	1	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		2,871	

(9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	226	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		226	

(10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
宇宙航空研究開発機構	118,401	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
科学技術振興機構 一般勘定	110,118	同上
国立高等専門学校機構	58,808	同上
理化学研究所	57,511	同上
日本原子力研究開発機構 一般勘定	50,674	同上
海洋研究開発機構	35,328	同上
日本学術振興会 一般勘定	29,167	同上
物質・材料研究機構	13,010	同上
放射線医学総合研究所	10,391	同上
日本芸術文化振興会	9,874	同上
国立青少年教育振興機構	9,031	同上
日本学生支援機構	8,145	同上
国立美術館	7,701	同上
国立文化財機構	7,366	同上
防災科学技術研究所	7,002	同上
日本学生支援機構	6,656	同上
日本スポーツ振興センター 一般勘定	5,268	同上
国立科学博物館	2,935	同上
大学評価・学位授与機構	1,300	同上

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
教員研修センター	991	同上
国立特別支援教育総合研究所	938	同上
国立女性教育会館	530	同上
国立大学財務・経営センター 一般勘定	336	同上
日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	90,832	同上
日本原子力研究開発機構 一般勘定	5,993	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
科学技術振興機構 一般勘定	4,383	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
放射線医学総合研究所	1,430	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
海洋研究開発機構	1,025	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人海洋研究開発機構の行う東北地方太平洋沖プレート境界面調査の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国立高等専門学校機構	68	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	655,226	

(11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人、大学共同利用機関法人	1,126,111	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
国立大学法人筑波大学	722	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人が実施する総合特区事業に要する経費の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
国立大学法人	5,654	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として 1. 地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人の行う教育研究設備の復旧等の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付 2. 地域経済活動の再生を図るため国立大学法人の行う復興を支える技術革新を促進する最先端の研究開発の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付 3. 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国立大学法人の行う生物遺伝資源のバックアップ体制の整備の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
合計	1,132,488	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	11,553,479	332,239	-	-	11,885,719
II 本年度業務費用合計	△ 5,776,548	△ 121,305	△ 131,599	184,752	△ 5,844,701
III 財源	5,977,485	120,529	135,335	△ 184,752	6,048,597
主管の財源	34,665	-	-	-	34,665
配賦財源	5,942,819	-	69,675	-	6,012,494
自己収入	-	1,039	397	-	1,437
他会計からの受入	-	119,490	65,262	△ 184,752	-
IV 無償所管換等	85,916	858	6,136	-	92,911
V 資産評価差額	△ 9,338	△ 10,837	△ 33	-	△ 20,209
VI その他資産・負債差額の増減	3	-	-	-	3
VII 本年度末資産・負債差額	11,830,997	321,484	9,838	-	12,162,321

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	559
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	22
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	8,112
納付金	雑納付金	独立行政法人等	2,874
諸収入	許可及手数料	民間法人等	28
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	14,122
諸収入	物品売払収入	民間法人等	7
諸収入	雑入	民間法人等	8,937
合計			34,665

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	自己収入	その他の財源	1,039
	小計		1,039
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	397
	小計		397
合計			1,437

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	経済産業省（一般会計）	85,000	出資金	独立行政法人日本原子力研究開発機構（文部科学省所管）への出資	
	国立大学法人等	13,209	物品	所有権移転等のため	
	独立行政法人	3,922	土地、立木竹、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う帰属	
	財務省（一般会計）	906	土地、立木竹、建物、工作物	文化財保護のため	
	国土交通省（一般会計）	81	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	会計検査院	0	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	民間団体等	863	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	103,983			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 4,153	土地、立木竹、建物、工作物	国有財産の引継のため	
	財政投融资特別会計（特定固有財産整備勘定）	△ 521	土地、立木竹、建物、工作物	財務省へ所管換	
	財務省（一般会計）	△ 161	建物、工作物	財務省へ所管換	
	環境省（一般会計）	△ 71	物品	原子力規制委員会設置に伴う無償所管換	
	国土交通省（一般会計）	△ 53	建物、工作物	国有財産の引継のため	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	△ 26	土地、建物、工作物	原子力規制委員会設置に伴う無償所管換	
	東日本大震災復興特別会計	3	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置に伴う無償所管換	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	△ 1	物品	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
	小計	△ 4,985			
出資金の増減額	独立行政法人国立科学博物館	△ 2,955	土地、立木竹、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	△ 1,077	現金	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人科学技術振興機構（一般勘定）	△ 671	現金、土地、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人日本原子力研究開発機構（一般勘定）	△ 532	現金、土地、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター（一般勘定）	△ 427	土地、立木竹、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人海洋研究開発機構	△ 165	現金、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	小計	△ 5,829			
財政投融资特別会計特定固有財産整備勘定への未渡不動産の減少	-	279	土地、立木竹、建物、工作物	財政投融资特別会計特定固有財産整備勘定への未渡不動産	
財政投融资特別会計特定固有財産整備勘定への未渡不動産の増加	-	△ 181	土地、立木竹、建物、工作物	財政投融资特別会計特定固有財産整備勘定への未渡不動産	
実測と帳簿の差額	-	0	土地、工作物	実測による増	
実測と帳簿の差額	-	37	土地、物品	寄付による増	
誤謬修正等	-	2	未収金	前年度未収金の誤謬修正	
	-	△ 1	貸倒引当金	前年度貸倒引当金の誤謬修正	
	-	△ 12	賞与引当金	前年度賞与引当金の誤謬修正	
	-	△ 383	土地、工作物、物品、電話加入権	台帳上の誤謬	
	小計	△ 394			
合計		92,911			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 2,854	△ 2,854	
行政財産	-	△ 2,853	△ 2,853	
土地	-	△ 2,846	△ 2,846	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
土地	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	△ 9	△ 9	
行政財産	-	△ 9	△ 9	
著作権	-	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 788,704	771,359	△ 17,345	
(市場価格のないもの)	△ 788,704	771,359	△ 17,345	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 788,704	768,494	△ 20,209	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減	-	3
合計		3

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	34,490	-	-	-	34,490
配賦財源	5,942,819	-	69,675	-	6,012,494
自己収入	-	1,052	395	-	1,448
他会計からの受入	-	119,490	65,262	△ 184,752	-
出資金の回収による収入	-	69	-	-	69
前年度剰余金受入	-	11,712	-	-	11,712
財源合計	5,977,310	132,324	135,333	△ 184,752	6,060,215
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 116,477	-	△ 684	-	△ 117,162
義務教育費国庫負担金	△ 1,529,776	-	△ 2,120	-	△ 1,531,896
科学技術試験研究委託費	△ 32,463	-	△ 1,269	-	△ 33,732
教科書購入の支出	△ 40,185	-	-	-	△ 40,185
外国人留学生給与等の支出	△ 16,875	-	-	-	△ 16,875
補助金等 (義務教育費国庫負担金を除く)	△ 2,045,587	△ 22,313	△ 99,379	-	△ 2,167,280
委託費 (科学技術試験研究委託費を除く)	△ 35,212	△ 6,625	△ 7,864	-	△ 49,702
交付金 (独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	△ 22,173	-	△ 2	-	△ 22,176
分担金	△ 2,892	-	-	-	△ 2,892
拠出金	△ 2,595	△ 275	-	-	△ 2,871
助成金	△ 226	-	-	-	△ 226
独立行政法人運営費交付金	△ 551,492	△ 90,832	△ 12,901	-	△ 655,226
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,126,833	-	△ 5,654	-	△ 1,132,488
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 119,490	-	-	119,490	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 65,262	-	-	65,262	-
貸付けによる支出	△ 75,784	-	△ 3,768	-	△ 79,552
出資による支出	△ 167,194	-	-	-	△ 167,194
庁費等 (教科書購入の支出を除く) の支出	△ 12,918	△ 12	△ 1,374	-	△ 14,306
その他の支出	△ 12,947	△ 10	△ 313	-	△ 13,271
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 5,976,389	△ 120,070	△ 135,333	184,752	△ 6,047,040
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 541	-	-	-	△ 541
建物に係る支出	△ 45	-	-	-	△ 45
工作物に係る支出	△ 75	-	-	-	△ 75
施設整備支出合計	△ 663	-	-	-	△ 663
業務支出合計	△ 5,977,052	△ 120,070	△ 135,333	184,752	△ 6,047,703
業務収支	257	12,254	-	-	12,511
II 財務収支					
リース債務の返済支出	△ 254	-	-	-	△ 254
利息の支払額	△ 2	-	-	-	△ 2
財務収支	△ 257	-	-	-	△ 257
本年度収支	-	12,254	-	-	12,254
翌年度歳入繰入	-	12,254	-	-	12,254
その他歳計外現金・預金本年度末残高	580	-	-	-	580
本年度末現金・預金残高	580	12,254	-	-	12,834

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,120百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金2,120百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の9,135百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では科学技術試験研究委託費1,269百万円及び委託費（科学技術試験研究委託費を除く）7,864百万円、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）2百万円である。

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	559
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	22
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	8,112
納付金	雑納付金	独立行政法人等	2,874
諸収入	許可及手数料	民間法人等	28
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	13,969
諸収入	物品売払収入	民間法人等	13
諸収入	雑入	民間法人等	8,909
合計			34,490

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	自己収入	その他の収入	1,052
	小計		1,052
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	395
	小計		395
合計			1,448

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	567
本年度受入	594
本年度払出	581
本年度末残高	580

1 文部科学省の所掌する業務の概要

(1) 一般会計

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、研究開発計画の策定や研究開発評価の推進、研究者・技術者の養成、科学技術の理解増進、研究成果の活用や産学官連携の推進、地域における科学技術振興、国際研究交流などの総合的な政策を推進するとともに、試験研究用原子炉や放射線同位元素等の安全規制や防災対策等に関する事務を行う。

※試験研究用原子炉の安全規制等については平成24年9月に原子力規制委員会へ移管

【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料、量子ビーム利用等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

【スポーツ・青少年について】

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上などのスポーツ振興施策の推進、児童生徒等の健康教育及び学校安全の充実、青少年教育をはじめとした青少年健全育成施策の推進などに関する事務を行う。

【国際関係について】

国際交流及び国際協力やユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興を図るとともに、WTO（世界貿易機関）のサービス交渉や自由貿易協定／経済連携協定に関わる交渉などに関する事務を行う。

【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

① 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災復興特別会計は、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

② 業務内容

東日本大震災からの復興に関する事業のうち文部科学省が所管する事業を行っている。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

① 電源開発促進勘定の設置目的

エネルギー対策特別会計は、「行政改革推進法」（平成18年法律第47号）に基づき、平成19年度に、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計を統合して設置された会計であり、そのうち文部科学省はエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定を所管している。

本勘定は、「発電用施設周辺地域整備法」（昭和49年法律第78号）第7条（同法第10条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく交付金の交付、同法第2条に規定する発電用施設の周辺の地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置の経理を明確にすることを目的としている。

なお、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号）成立の際には、電源開発促進税の直入構造を見直し一般会計から必要額を繰り入れる仕組となり、また、「電源開発促進対策特別会計法」の廃止時点における剰余金及び権利義務は、同法附則により本勘定に帰属することとされた。

② 電源開発促進勘定が経理している業務内容

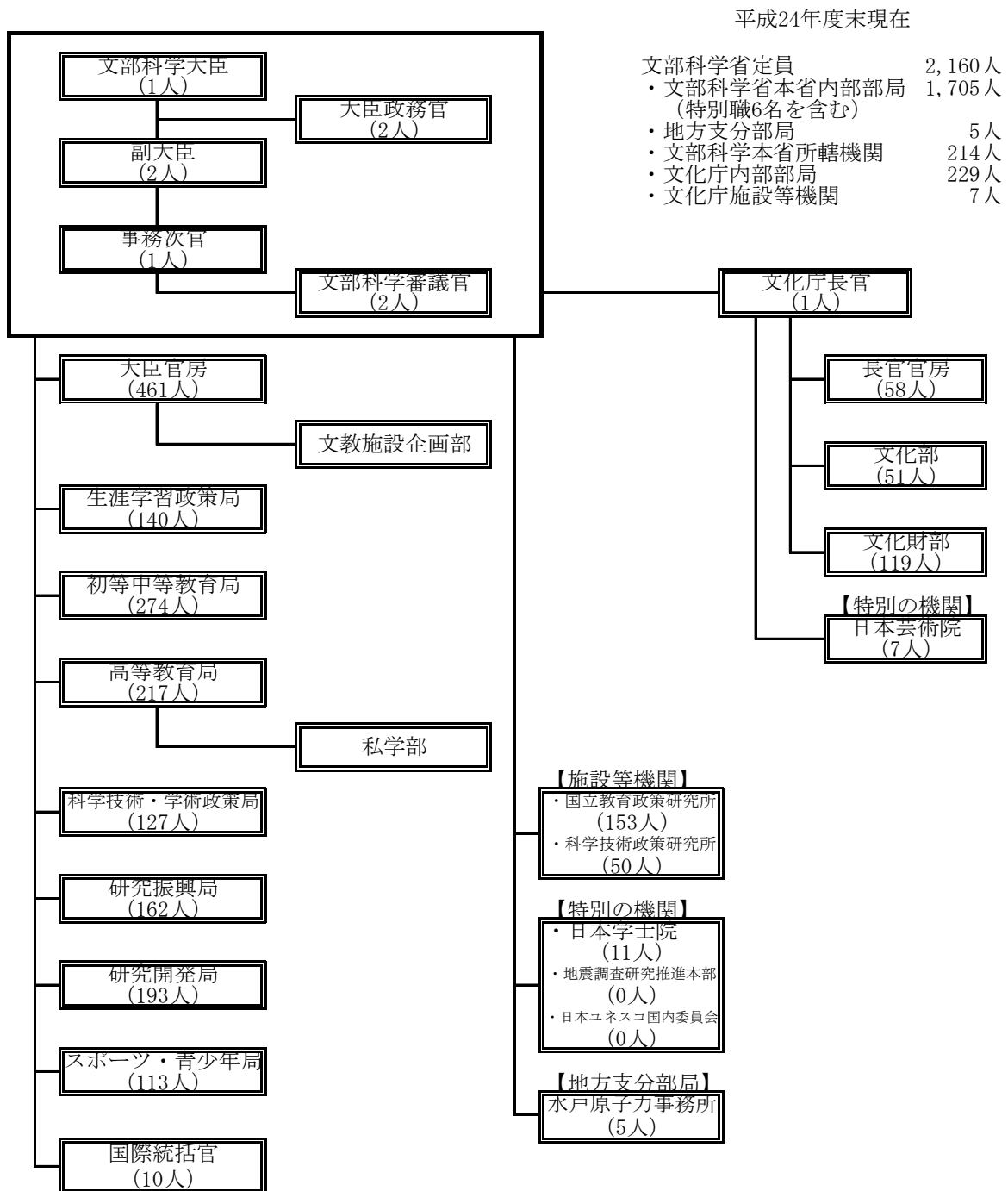
電源開発促進税を財源とし、電力利用者の受益者負担の考え方に基づき電源立地対策及び電源利用対策を行っている。

具体的には、以下のとおり。

- ・原子力の推進及び電源立地地域の振興
- ・原子力分野の研究及び電力供給の安定化等
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備 等

2 文部科学省の組織及び定員

(1) 文部科学省の組織及び定員



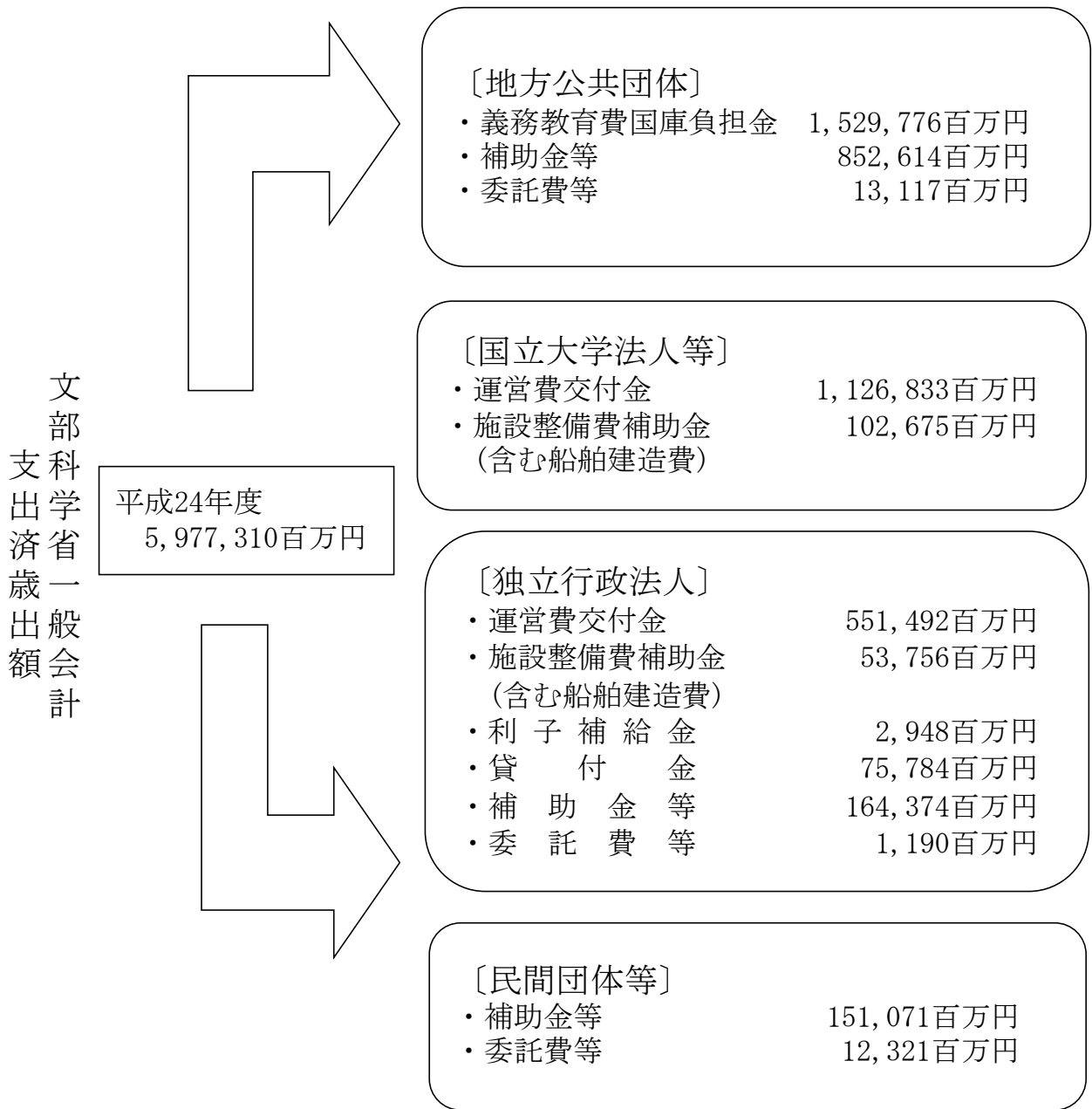
(2) 会計別定員数

一般会計	2,139人
東日本大震災復興特別会計	21人

(注) 平成24年度末現在

3 文部科学省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 一般会計

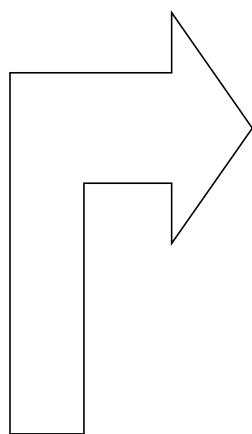


注：財政資金については主なものを計上している。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

文部科学省
東日本大震災復興特別会計
歳出額

平成24年度
135,333百万円



〔地方公共団体〕	
・義務教育費国庫負担金	2,120百万円
・補助金等	34,409百万円
・委託費等	182百万円

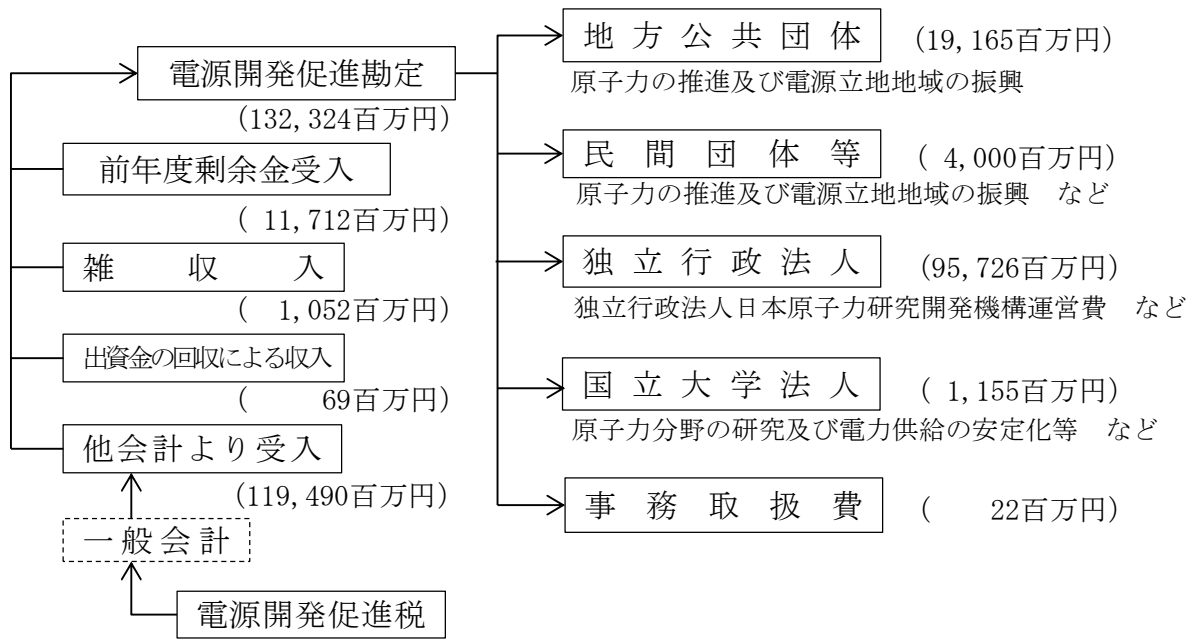
〔国立大学法人等〕	
・運営費交付金	5,654百万円
・施設整備費補助金	28,851百万円

〔独立行政法人〕	
・運営費交付金	12,901百万円
・施設整備費補助金	7,940百万円
・貸付金	3,768百万円
・補助金等	2,294百万円
・委託費等	1,197百万円

〔民間団体等〕	
・補助金等	7,004百万円

注：財政資金については主なものを計上している。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）



4 平成24年度文部科学省主管（所管）歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

● 歳入

○ 収納済歳入額 34,490 百万円

内訳の主なもの

{	・ 返納金（国庫補助金の返納金等）	13,892 百万円
	・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,112 百万円
	・ 原子力損害賠償補償料収入	6,439 百万円

● 歳出

○ 支出済歳出額 5,977,310 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

{	・ 教育振興助成費	2,548,775 百万円
	・ 義務教育費国庫負担金	1,529,776 百万円
	・ 科学技術振興費	963,571 百万円

○ 翌年度繰越額 845,439 百万円

○ 不用額 130,015 百万円

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

● 歳入

○ 収納済歳入額 395 百万円

内訳の主なもの

・ 返納金（国庫補助金の返納金等） 395 百万円

● 歳出

○ 支出済歳出額 135,333 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

{	・ 教育振興助成費	52,526 百万円
	・ 文教施設費	33,892 百万円
	・ 科学技術振興費	28,022 百万円

○ 翌年度繰越額 194,179 百万円

○ 不用額 9,124 百万円

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

● 歳入総額	132,324 百万円
○他会計より受入（一般会計より受入）	119,490 百万円
○前年度剰余金受入	11,712 百万円
○雑収入	1,118 百万円
○独立行政法人納付金収入	3 百万円
● 歳出総額	120,070 百万円
○電源立地対策費（原子力の推進及び電源立地地域の振興）	
・ 電源立地等推進対策委託費	471 百万円
・ 原子力施設等防災対策等委託費	3,365 百万円
・ 電源立地等推進対策補助金	1,917 百万円
・ 電源立地地域対策交付金	6,885 百万円
・ 電源立地等推進対策交付金	1,800 百万円
・ 原子力施設等防災対策等交付金	7,886 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	158 百万円
○電源利用対策費（原子力分野の研究及び電力供給の安定化等）	
・ 発電技術等調査研究委託費	7 百万円
・ 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	178 百万円
・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	2,602 百万円
・ 原子力発電関連技術開発費等補助金	58 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	116 百万円
○独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	
・ 独立行政法人日本原子力開発機構電源利用勘定運営費交付金	90,832 百万円
○独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
・ 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,765 百万円
○事務取扱費	22 百万円
● 歳計剰余金（歳入総額と歳出総額との差額）	12,254 百万円
○翌年度繰越額	1,484 百万円
○その他の剰余金	10,769 百万円

※歳計剰余金については、原則として「特別会計に関する法律」第8条に基づき翌年度の歳入に繰り入れるものとされている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>840,774 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>54,942 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>9,198 億円</u>

